

## 徳増きよ子議員

6月14日(木) 午後1時頃

- 1、米朝首脳会談が開かれるが、平和都市宣言をしている本市として市長はどう捉えているか。
- 2、ふるさと納税制度について
- 3、教育行政について  
①市内中学校における本市の姉妹都市である信濃町での林間学校の取り組みについて問う。  
②幼児の増加から幼稚園に入れないという訴えも聞かれるが市はどう捉えているのか。  
③教職員の労働状況について改善すべきではないか。
- 4、バス交通について  
①病院バスの削減のもと、地域からの苦情やバス交通の充実を求める声が聴かれているが、市は実態把握をしているのか。  
②市内におけるバス交通の「不均衡はない」という認識を改める必要があると考えるがどうか。

## 植田和子議員

6月14日(木) 午後2時頃

- 1、市長の政治姿勢について  
①東海第2原発で重大事故が起きた場合を想定しての避難受け入れ協定について市の方針を問う。  
②LGBTなどの性的少数者への、今後、更なる取り組みの強化が必要だと考えるがどうか。
- 3、教育行政について  
①市内小中学校校舎の詳細診断の結果について結果をどう受けとめているのか教育長の見解を問う。  
②詳細診断を行った棟数は全体棟数の何%を占め、建て替えや改修などの対策はどうなったのか。  
③対策に関わる経費を試算し、計画的な基金積み立て等すべきだがどうか。  
④詳細診断の対象外となった校舎について、今後どうするのか。  
⑤市内小中学校の中で一番古い築60年となる江戸川台小学校はどういう状況だったのか。

## いぬい紳一郎議員

6月14日(木) 午後3時半頃

- 1、市長の政治姿勢について  
①公文書の廃棄・改ざんや国会における虚偽答弁が問題となっているが市長の見解を問う。  
②本市においても、公文書の適正な管理はもとより、公平・公正が疑われることがあってはいけないと思うがどうか。
- 2、医療・介護について  
①小児医療、および産科医療の供給体制はどうなっているのか。  
②「施設から在宅へ」の流れが強まっているが、在宅療養を支える在宅医療や介護サービスの供給体制の現状と今後の対策について問う。  
③低所得者が特定健診を受けやすくし、医療につなげるための対策を強化すべきと考えるがどうか。
- 3、JR武蔵野線の利便性向上について問う。

安倍内閣による公文書のねつ造、廃棄、国会での虚偽答弁と無責任政治に国民の怒りは頂点に達しています。日本共産党は、市民と野党の共闘の発展、6党野党の結束を強め、安倍内閣の総退陣を迫ります。一緒に声をあげていきましょう。

6月議会では、一般質問をおこなう議員が28人中24人と過去最高となりました。来年に迫った市議会議員選挙を強く意識してのことです。議会直前に公表された「児童・生徒数の推計値・想定値」では、昨年の予想をも大きく上回る結果となりました。平成36年度には50学級以上の超マンモス校が3校に…。学校新設計画の見直しも浮上してくるでしょう。日本共産党は、子育てから介護、まちづくりまで、みなさんの声を届け、市政を監視していきます。ご支援よろしくお願ひします。

会期 6月7日～6月27日 20日間

(議案15件、陳情2件、発議5件他)

6月 7日(木) 本会議 午後1時開議

12日(火) 15日(金)

一般質問 午前10時～

18日(月) 総務委員会

19日(火) 教育福祉委員会

20日(水) 市民経済委員会

21日(木) 都市建設委員会

27日(水) 本会議 午後1時開議

議案・陳情・意見書など採択

## 一般質問

### 小田桐たかし議員

6月14日(木) 午前11時頃

- 1、ごみ収集事業における内部告発への対応について
- 2、防犯対策について  
①東初石で発生した通り魔事件について
- 3、市営住宅政策について
- 4、はしか対策について、ワクチン接種一部公的補助など、はしかの流行から市民を守る対策を強化すべきだがどうか。
- 5、保育行政について  
①保育園待機児は今年4月どの程度解消されたのか。  
②学童保育について、子どもの意見も取り入れた事業運営が望まれていると考えるがどうか。
- 6、教育行政について  
①平成30年5月に発表された児童・生徒推計値及び想定値について  
②4月に発表された将来人口推計とどのように整合性を図っているのか。  
③新設小学校は1校のみとせず、必要な学校数は新設すると方針転換をはかり、良好な教育環境の保持にこそ力を注ぐべきだがどうか。  
④新設中学校について  
⑤児童生徒の規範意識の向上等に向けた教職員による生徒指導について

人口急増で問われる  
自治体のあるべき姿

# 子どもたち一人一人が大切にされる教育を





1、「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」が発表し

た「原発ゼロ法案」について市長見解を問う。

2、教育行政について

①教育委員会の想定では、平成35年度におおたかのき合った教育が出来ると考えているのか。

森地域周辺で35学級～51学級もの過大規模校が4

校できることになるが、一人一人の子どもたちに 向

②過大規模校が集中する地域で予想される教育の困

難を緩和するために、さらに1校の小学校を建設

する方針を打ち出すべきではないか。

3、まちづくりについて

①県施行の土地区画整理事業について

ア、木地区の事業計画変更について

イ、運動公園地区の進捗について

②下花輪自治会が要望している市道拡張について